

第 3 期 決 算 公 告

2021 年 6 月 25 日

東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号
 au フィナンシャルホールディングス株式会社
 代表取締役社長 勝木 朋彦

連結貸借対照表 (2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 443,591 | 預 金 | 1,875,290 |
| コ ー ル ロ ー ン | 33,845 | コ ー ル マ ネ ー | 115,815 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 16,880 | 保 険 契 約 準 備 金 | 4,321 |
| 金 銭 の 信 託 | 6,900 | 支 払 備 金 | 1,562 |
| 有 価 証 券 | 371,500 | 責 任 準 備 金 | 2,759 |
| 貸 出 金 | 1,397,785 | 借 用 金 | 122,026 |
| 外 国 為 替 | 456 | 未 払 金 | 214,173 |
| 割 賦 売 掛 金 | 339,561 | そ の 他 負 債 | 135,971 |
| そ の 他 資 産 | 78,126 | 賞 与 引 当 金 | 612 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,686 | 退 職 給 付 に 係 る 負 債 | 104 |
| 建 物 | 943 | 繰 延 税 金 負 債 | 1,946 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 742 | 負 債 の 部 合 計 | 2,470,260 |
| 無 形 固 定 資 産 | 52,015 | (純 資 産 の 部) | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 10,177 | 資 本 金 | 20,000 |
| の れ ん | 15,282 | 資 本 剰 余 金 | 155,585 |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 26,556 | 利 益 剰 余 金 | 63,116 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,734 | 株 主 資 本 合 計 | 238,702 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 744 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △ 1,335 |
| | | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 3 |
| | | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | △ 1,331 |
| | | 非 支 配 株 主 持 分 | 35,708 |
| | | 純 資 産 の 部 合 計 | 273,079 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,743,340 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 2,743,340 |

連結損益計算書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|---------|
| 経常収益 | 162,072 |
| 銀行事業 | 54,268 |
| 資金運用収益 | 34,576 |
| 貸出金利 | 31,963 |
| 有価証券利息配当金 | 2,178 |
| コーポレートローン利息 | 177 |
| 預け金利息 | 201 |
| その他の受入利息 | 55 |
| 役員取引等収益 | 15,065 |
| その他の業務収益 | 4,499 |
| その他の経常収益 | 126 |
| 保険事業 | 23,987 |
| 保険引受収益 | 23,789 |
| 正味収入保険料 | 23,789 |
| 資産運用収益 | 0 |
| その他の経常収益 | 197 |
| その他の事業 | 83,816 |

| | | |
|-----------------|--------|---------|
| 経常費用 | | 150,513 |
| 銀行事業 | 45,872 | |
| 資金調達費用 | 1,970 | |
| 預金利息 | 1,950 | |
| コールマネー利息 | △ 98 | |
| 金利スワップ支払利息 | 118 | |
| その他の支払利息 | △ 0 | |
| 役員取引等費用 | 18,001 | |
| その他の業務費用 | 683 | |
| 営業経費 | 25,074 | |
| その他の経常費用 | 142 | |
| 保険事業 | 23,187 | |
| 保険引受費用 | 20,507 | |
| 正味支払保険金 | 19,665 | |
| 損害調査費用 | 350 | |
| 諸手数料及び集金費 | 112 | |
| 支払備金繰入額 | 169 | |
| 責任準備金等繰入額 | 209 | |
| 営業費及び一般管理費 | 1,854 | |
| その他の経常費用 | 824 | |
| その他の事業 | 81,452 | |
| 経常利益 | | 11,559 |
| 特別利益 | | 1,455 |
| 持分変動利益 | 1,455 | |
| 特別損失 | | 844 |
| 固定資産処分損失 | 97 | |
| 減損損失 | 657 | |
| 業務委託契約解約損 | 90 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 12,170 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,727 | |
| 法人税等調整額 | △ 763 | |
| 法人税等合計 | | 2,964 |
| 当期純利益 | | 9,206 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 3,304 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 5,901 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

au じぶん銀行株式会社

au フィナンシャルサービス株式会社

au ペイメント株式会社

au アセットマネジメント株式会社

au フィナンシャルパートナー株式会社

au 損害保険株式会社

au Reinsurance Corporation

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2社

au カブコム証券株式会社

ライフネット生命保険株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、
その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却
原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と
認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理して
おります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物 | 8年から18年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年から15年 |

② 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年以内）で均等償却しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

固定資産及びのれん(持分法上ののれん相当額を含む)

| | |
|--------|------------|
| 有価証券 | 90,835 百万円 |
| 有形固定資産 | 1,686 百万円 |
| 無形固定資産 | 52,015 百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社はのれんを含む有価証券及び固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で、資産または資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当期において、当社の子会社である au じぶん銀行株式会社（以下「au じぶん銀行」という。）は、2021 年 5 月における勘定系更改実施が確実となったことに伴い、現行勘定系システムに関連する一部の自社利用のソフトウェアについて耐用年数の見直しを実施致しました。これにより、従来の方法と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,404 百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 14 百万円、延滞債権額は 312 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は552 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権の合計金額は879 百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 200,137 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 107,900 百万円

借入金 80,000 百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券 23,809 百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金 6,000 百万円、金融商品等差入証拠金 70 百万円及び保証金 780 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、417,617 百万円であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,916 百万円
8. 関係会社の株式の総額 90,835 百万円

(連結損益計算書関係)

連結包括利益 8,737 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出、有価証券投資、為替、保険などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、各事業ごとに資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、auじぶん銀行においてはデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当社グループは現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資等を行う auじぶん銀行及び auフィナンシャルサービス株式会社(以下「auフィナンシャルサービス」という。)においては、同社及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。また、auじぶん銀行における住宅ローンについては不動産担保を取得することで、auじぶん銀行のカードローンや auフィナンシャルサービスの割賦売掛金等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

auじぶん銀行における市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

当社グループが保有する市場リスクの大宗を占める auじぶん銀行においては、以

下のように市場リスクの管理を行っています。

(i) リスク管理体制

au じぶん銀行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

au じぶん銀行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、au じぶん銀行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2021 年 3 月 31 日現在における au じぶん銀行の VaR は、3,105 百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各会社において、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|---------|
| (1)現金預け金 | 443,591 | 443,591 | — |
| (2)コールローン | 33,845 | 33,845 | — |
| (3)買入金銭債権 | 16,880 | 16,374 | △505 |
| (4)金銭の信託 | 6,900 | 6,900 | — |
| (5)有価証券 | | | |
| その他有価証券(*1) | 276,064 | 276,064 | — |
| (6)貸出金 | 1,397,785 | | |
| 貸倒引当金 | △708 | | |
| | 1,397,076 | 1,379,660 | △17,415 |
| (7)外国為替 | 456 | 456 | — |
| (8)割賦売掛金 | 339,561 | 338,271 | △1,290 |
| 資産計 | 2,514,377 | 2,495,165 | △19,212 |
| (1)預金 | 1,875,290 | 1,876,519 | 1,229 |
| (2)コールマネー | 115,815 | 115,815 | — |
| (3)借入金 | 122,026 | 122,026 | — |
| (4)未払金 | 214,173 | 214,173 | — |
| 負債計 | 2,327,305 | 2,328,534 | 1,229 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,593 | 1,593 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (27) | (27) | — |
| デリバティブ取引計 | 1,566 | 1,566 | — |

(*1) 非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金については、短期間で決済されるものの当該債権が回収不能となった場合には、保証会社との債務保証契約に基づき代位弁済がなされます。そのため、債権額に債務保証料を考慮した金額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

(4) 未払金

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非上場株式(※1) | 4,599 |
| 組合出資金(※2) | 0 |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 連結 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの | うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの |
|---------------|--------------------|-------|----|-------------------------------------|--------------------------------------|
| その他の 金銭の信託 | 6,900 | 6,900 | — | — | — |

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2021年3月31日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 種類 | 連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-----|----------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 400 | 400 | 0 |
| | 社債 | 8,245 | 8,228 | 16 |
| | その他 | 34,842 | 34,262 | 580 |
| | 小計 | 43,488 | 42,891 | 596 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 国債 | 119,684 | 121,902 | △2,217 |
| | 地方債 | 19,126 | 19,292 | △166 |
| | 社債 | 81,853 | 82,575 | △722 |
| | その他 | 11,912 | 11,944 | △31 |
| | 小計 | 232,576 | 235,714 | △3,138 |
| | 合計 | 276,064 | 278,606 | △2,542 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,599百万円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|--------|---------|---------|
| 国債 | 73,628 | 207 | 120 |
| 合計 | 73,628 | 207 | 120 |

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----|--------|--------|-------|-------|
| 店頭 | 金利関連取引 | | | |
| | 売建 | 27,807 | △375 | △375 |
| | 買建 | 27,748 | 378 | 378 |
| | 合計 | — | 2 | 2 |
| | 通貨関連取引 | | | |
| | 売建 | 42,507 | △839 | △839 |
| | 買建 | 80,259 | 2,430 | 2,430 |
| | 合計 | — | 1,590 | 1,590 |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 時価 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----|
| 原則的 処理方法 | 金利スワップ | その他有価証券 | 10,000 | △27 |
| | 受取変動・支払固定 | | | — |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | |
| 合計 | | | 10,000 | △27 |

(1 株当たり情報)

| | |
|---------------|----------------|
| 1 株当たり純資産額 | 158,247 円 47 銭 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 3,934 円 37 銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失関係

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 経緯 |
|-------|---------|-------------------|--|
| 事業用資産 | ソフトウェア等 | 東京都千代田区 東京都中央区 | 当社の子会社である au アセットマネジメント株式会社が投信直販事業の廃止を決定したことに伴い、同社において 305 百万円、au じぶん銀行において 6 百万円を減損損失として計上しております。 |
| 事業用資産 | ソフトウェア等 | 東京都港区 | 当社の子会社である au フィナンシャルサービスは、回収可能性の見直しを踏まえゆったり後払いサービス関連資産 345 百万円を減損損失として計上しております。 |

(連結自己資本比率)

銀行法施行規則第 34 条の 10 第 1 項第 4 号に規定する連結自己資本比率 (国内基準) は 11.00% であります。